

日置市 議会 だより

平成23年 第25号
8月

6月定例会 主な内容

- こんなことが決まりました!..... P 2
- 議案審査の中身は? (委員会審査報告) P 4
- 一般質問..... P 7
- 請願・陳情..... P 12
- 委員会レポート..... P 13
(文教厚生・産業建設)の所管事務調査
- 川内原子力発電所に関する緊急決議 P 14
- 議会の動き..... P 15
- 表紙の説明・傍聴案内・編集後記..... P 16

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 273-2111 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



体操が好きになったよ!!
(美山小学校)

繰入で1億円

国民健康保険特別会計について、国民健康保険税の税率を引き上げる条例改正と一般会計から1億円の繰入を行う補正予算を可決しました。

6月定例会を6月6日(月)から6月28日(火)まで23日間開催し、条例改正4件、補正予算4件、その他の議案8件を可決しました。

また、川内原子力発電所に関する緊急決議を可決しました。

議決された議案

一部改正

日置市国民健康保険税条例

国民健康保険特別会計の保険給付費等の不足が見込まれることに伴い、国民健康保険税の課税額および税率を引き上げるための一部改正。

《賛成19・反対1で可決》

その他議案

市有財産の譲与

日置市立永吉保育所を民間に移管するにあたり、当該建物を譲与するもの。

《賛成19・反対1で可決》

市有財産の取得

消防署北分遣所に高規格救急自動車を取得するもの。

《全会一致で可決》



民間譲与される永吉保育所

報告

専決処分(市営住宅に係る家賃の請求及び明渡し)の請求に関する訴えの提起前の和解

市営住宅の未納使用料の支払いについて、裁判所で支払い義務の確認や分割納付等について和解した。(4案件分)

承認

専決処分(国民健康保険税条例の一部改正)

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の公布に伴う改正。

賛成20・反対1で承認

専決処分(税条例の一部改正)

地方税法の一部を改正する法律の公布に伴う改正。

《全会一致で承認》

専決処分(22年度一般会計補正予算(第13号))

交付金額の確定や市債の確定等で、2億4234万

《全会一致で承認》

専決処分(23年度一般会計補正予算(第1号))

東日本大震災の被災地復旧および被災者の支援に要する経費の執行に緊急を要する予算措置で、2150万円を増額する。

《全会一致で承認》



北分遣所に配備される同型の高規格救急自動車

門を増額する。

《全会一致で承認》

専決処分(23年度一般会計補正予算(第1号))

東日本大震災の被災地復旧および被災者の支援に要する経費の執行に緊急を要する予算措置で、2150万円を増額する。

《全会一致で承認》

専決処分(22年度一般会計補正予算(第13号))

交付金額の確定や市債の確定等で、2億4234万

《全会一致で承認》

人事案件

固定資産評価審査委員
評価委員の任期満了により、後任として選任する。

《全会一致で同意》

教育委員会委員

6月10日で任期満了になるため、引き続き任命する。
留盛 浩一郎氏(東市来)

《全会一致で同意》

監査委員

池満 渉氏(東市来)
(市議会推薦委員)
《全会一致で同意》

危機的国保!! 値上げで1億円

平成23年度 6月補正予算 クローズアップ

国民健康保険財政対策費

補正額
1億円

国民健康保険特別会計の財源不足を補うための繰出金。(市100%)



戦略作物生産拡大関連基盤整備事業

補正額
1億6500万円

水田における戦略作物(加工用米、大豆、そば等)の生産拡大のための暗きょ排水工事・ため池改修・用水路改修などの事業費。(国庫補助55%、市(受益者負担含む)45%)



そばの収穫作業

道路新設改良費

補正額
5億7024万円

国庫補助事業等での市道改良のための事業費。
伊集院：つつじヶ丘団地内線他5路線
東市来：皆田鉾谷線他9路線
日吉：帆ノ港線他4路線
吹上：赤仁田日添線他5路線、計27路線



改良中の帆ノ港線

地域づくり推進費

補正額 4891万円

地域づくり推進基金を活用した26地区公民館の振興計画推進費の増額補正。

商工会プレミアム商品券発行補助事業

補正額 1150万円

口蹄疫対策地域活性化事業に伴う商工会プレミアム商品券発行のための増額補正。

一般会計・特別会計補正予算

(千円以下切り捨て)

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計(第2号)	11億7990万円	233億140万円	賛成19・反対1で可決
一般会計(第3号)	892万円	233億1032万円	全会一致で可決
国民健康保険	4億5381万円	64億6959万円	賛成19・反対1で可決
特別養護老人ホーム事業	歳出予算の組替	3億1100万円	全会一致で可決
介護保険	1125万円	49億7321万円	全会一致で可決

議案審議の中身は？

〈常任委員会〉 審査報告

総務企画 常任委員会

委員長	出水賢太郎
副委員長	田代 吉勝
委員	松尾 公裕
〃	成田 浩
〃	佐藤 彰矩
〃	大園 貴文
〃	坂口 洋之
〃	山口 初美

一般会計補正予算

歳入・歳出それぞれ11億7990万9千円を追加し総額を233億140万9千円にするもの。

歳入の主なものは、戦略作物拡大関連基盤整備事業や社会資本整備総合交付金等の道路改良事業採択による国庫補助金の増額補正。株式会社西酒造による地区花火大会支援の指定寄付金の増額や口蹄疫対策地域活性化事業（プレミアム付き商品券発行事業）申請による雑入の増額など。

歳出の主なものは、26地区公民館における花火打ち上げ費用、地区振興計画の課題解決に係る費用の増額

や消防救急デジタル無線の電波伝搬調査委託料の増額など。

質疑の主なもの

問 旧池田中学校理科室（吹上）の貸付状況はどうか。

答 旧池田中理科室は、鹿児島県陶業協同組合に焼き物の制作・展示を目的に貸し付けている。本校舍も使い展示販売の要望

もあるが、検討中である。

問 地上デジタル放送移行に係る共聴施設整備が今回、4地区計上されているが、要望にすべて応えられているか。

答 残り4地区が申請中である。9月までには交付決定され整備されるが、それまでは衛星ラボラアンテナを無償貸与して対応する。

問 地区振興計画の課題で2級河川の寄り洲除去や県道の整備がある。本来県が負担すべきではないか。

答 河川については、県に要望しても予算不足で実施されず、地元から優先課題として上がってくれば、地域づくり事業でやらざるを得ない。

問 プレミアム付き商品券の販売方法や周知等はどうか。

答 今年度の発行総額は1億6500万円である。プレミアム率は10%で窓口に来られた人に対し、2万円を限度に販売する。新聞折り込みや加盟店のポスターでの周知を



旧池田中学校跡地を利用している陶芸館



寄り洲除去が待たれる江口川

考えている。

問 ゆーぷる吹上の非常用発電機とエアコン室外機の修繕があるが、軽微な

修繕は指定管理者側がすべきではないか。

答 修繕料については施設ごとに対応が異なり、協定書では金額の線引きはしていないので、個別案件で慎重に対応している。

問 消防救急無線のアナログ波からデジタル波への移行計画や総事業費はどうなっているか。

答 23年度で電波伝搬調査し、24年度に実施設計を行い26・27年度で工事を計画している。総事業費は約2億円の予定。



築13年経過したゆーぷる吹上

文教厚生 常任委員会

委員長 花木 千鶴
副委員長 並松 安文
委員 宇田 栄
" 梶 康博
" 田畑 純二
" 上園 哲生
" 黒田 澄子

一般会計補正予算

歳入の主なもの、国からの地域介護福祉空間整備等施設整備交付金の増額や子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費県補助金の増額など。

歳出の主なもの、地域介護福祉空間整備交付金事

業での皆田地区公民館および野首地区公民館の改修設計や国民健康保険特別会計への繰り出しに伴う増額など。

質疑の主なもの

問 皆田地区公民館の東屋やトイレ改修の内容は。

答 東屋はグラウンドゴルフの休憩所で、壁無しで軽微なもので、トイレは旧理科室と教室の間を予定している。実施設計をみて、整備がどのくらいできるのか判断したい。

問 多くの教職員住宅が古くなっているが、維持補修はどのように行っているか。

答 維持補修は学校長からの要望に対応している。今のところ総合計画での建て替えの予定はない。伊集院地域は民間の住宅も考えられるが、他地域は地域性も考慮する必要がある。

問 特別支援教育支援員の増員は、なぜ今の時期なのか。

答 新学期が始まり、児童の様子から支援員の必要がでてきた。

問 伊集院総合体育館の非常用発電機の故障は、どのようにして分かったのか。

答 発電機の故障は4月の検査で判明した。

問 日吉総合体育館の電気設備工事設計管理委託の概要は。

答 昨年10月の集中豪雨により漏水が発生し故障したため委託する。

国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出予算をそれぞれ4億4381万7千円追加し、総額を64億6959万6千円とするもの。

歳入の主なものは、税制改正・税率改正による国民健康保険税や一般会計からの繰入金、繰越金の前年度見込みに伴う増額。

歳出の主なものは、一般被保険者医療給付費や予備



昨年の集中豪雨により漏水被害のあった日吉総合体育館

費の増額など。

質疑の主なもの

問 一般会計から1億円繰り入れるが、繰越金があった場合、一般会計へ戻すのか。

答 本市の基金は本来10億円程度保有しなければならぬが、現在は全くない状況なので、当面の単年度の執行残は基金積み立てに充て25年度以降に備える予定である。

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算

歳出予算の組替で、予算の総額は3億1100万円である。

介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算をそれぞれ1125万円追加し、歳入歳出予算の総額を49億7321万9千円とするもの。

歳入は臨時特例交付金の増額で、歳出は介護基盤緊急整備特別対策事業の補助金単価引き上げに伴う増額補正。

産業建設 常任委員会

委員長 門松 慶一
副委員長 西園 典子
委員 長野 瑳や子
池満 渉
中島 昭
漆島 政人
東福 泰則

一般会計補正予算

歳入の主なものは、戦略作物生産拡大関連基盤整備事業、国庫補助金や道整備交付金、社会資本整備総合交付金、特殊地下壕対策事業



順調に育っている早期米

本年度から畑作も始まる。そば、なたね、加工用米、大豆などが戦力作物になる。

22年度は、東市来21人、伊集院255人、日吉134人、吹上171人の合計771人の農家を取り組んだ。10アール当たり1万5千円の補助金と3月に1万5100円が面積に応じて支払われた。

問

質疑の主なもの
昨年度より米戸別所得補償が始まったが、昨年の実態と本年度の見通しは。

答

22年度は、東市来21人、伊集院255人、日吉134人、吹上171人の合計771人の農家を取り組んだ。10アール当たり1万5千円の補助金と3月に1万5100円が面積に応じて支払われた。



間伐で整備された森林

森林情報管理システムの概要は。

問

林班図の情報を現在稼働している地図システムに載せ込むシステムである。山では境界が不明瞭な場所もあるので、このシステムによって管理していく。

答

森林整備地域活動支援事業の地区の選定は、計画があるのか。

問

5カ年計画を立てており、間伐を毎年250ヘクタールずつ行う計画である。

答

土地区画整理事業などの補助の内示は、東日本

問

土地区画整理事業などの補助の内示は、東日本



入口が封鎖された地下壕

大震災による影響はないか。

問

道整備交付金事業はほぼ100%の内示。社会資本整備交付金の市道整備や橋梁の長寿命化、駅周辺整備事業は80%弱の内示。土地区画整理事業はまちづくり交付金が95%であるが、社会資本整備交付金が65%と厳しい内示である。

答

湯之元第一地区土地区画整理事業の進捗よく率は。

22年度末が22.59%で、23年度末は27.74%程になる予定である。

問

市道の道路改良や舗装の普及率はどうか。

答

市道の改良率は73%で舗装率は89.7%である。

問

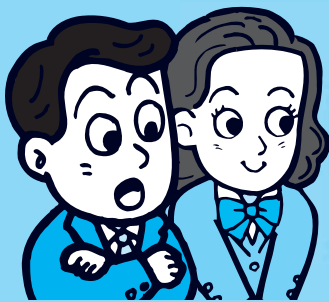
特殊地下壕の対策数は。

答

特殊地下壕は市全体で192カ所ある。そのうち対策済みは93カ所である。今回31カ所行う。残りは危険性のないものなどである。

一般質問

これから どうする！ 日置市



6月定例会では10名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



にしその
西園

のりこ
典子
議員

質問1 福島原発事故に際し、川内原発を
どう認識するか

福島第1原発事故は、人類が経験した
事のない3機の原発が炉心溶融という過
酷な事故となり、今も危機が続いている。

本市は、川内原発のある薩摩川内市に
隣接しており、市長は、3号機増設凍結
や防災計画などの30km拡大と協議会設立
などを九電に申し入れた。モニタリング
設置状況や「安全が確保されるまでの凍
結」としているが、本市への影響や安全
神話をどのように認識するか。

答1 市民の安心・安全を基本に考える
〔市長〕

福島原発事故被害は極めて深刻で広域
的。現段階では本市への影響は見られな
いが、拡散は予測できず十分注視してい
く。簡易な放射能計測器は5器あるが、
30km防災計画などでモニタリング設置を
要望する。福島の事故は事実であり、原
発の安全については、今までと違う認識
を持っている。

今後は、設置に賛成した経緯を持つ県
や近隣自治体もあり、市民を守るため
は、日置市だけでなく周辺自治体とも連
携して取り組まねば、問題解決にならな
い。基本は、市民の安心・安全である。

質問2 川内原発の生態系など漁業に与え
る影響は

東シナ海に大きな恵みをもたらす川内
川河口にある川内原発は、熱の3分の1

を海に捨て、川の総流量以上の海水を取
排水する。磯焼けや温排水の影響が言わ
れるが、生態系における漁業への影響は。

答2 今後はさらにきめ細かな調査や分
析が必要
〔市長〕

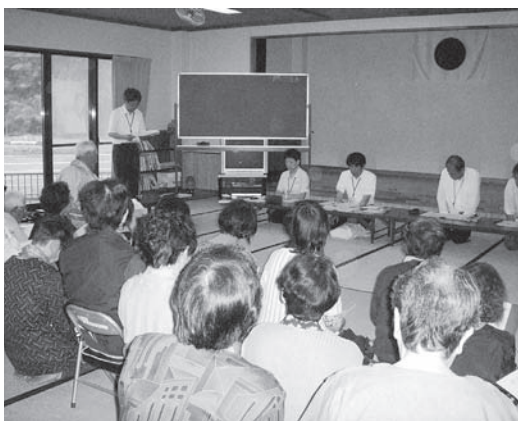
平成22年度の原子力安全対策連絡協議
会の調査結果では、過去の変動の範囲と
しているが、今後は、きめ細かな調査や
データ分析が必要と考えており、国・県・
九電に要望していく。

質問3 国保税値上げに対する説明責任は

加入者減少の中、医療費増大や基金枯
渇により、平均14%値上げの住民説明会
があった。しかし、4億円近い滞納の現
実や低所得・高齢者が多い現状で参加者
は少なく、市民の理解は得られるか。

答3 行政情報発信の工夫を考えねばら
ない
〔市長〕

納付通知が来てからの対応が必要とな
る。日頃から出前講座や会合を活用する。



国保の住民説明会の様子



池満 いけみつ

議員 渉 わたる

問1 本庁方式により、疲弊する3つの支所地域のこれからは

過疎高齢化が進む中で、役所は地域の拠点である。地区別振興策を検証してから、今後の支所規模も決定すべき。

本庁舎の混雑で県振興局跡地の借り上げ予定を聞くが、災害時のバックアップ機能としても支所活用を図り、バランスある職員配置が必要である。本庁方式の見直しは必要ないか。

弁1 急激な削減でなく、地域の事情などを勘案し段階的に **【市長】**

現在の職員配置は、本庁に227人、東市来に49人、日吉に38人、吹上に47人である。

地区別振興策には、本庁・支所が一体となって実現に取り組む。本庁の保健・福祉関係は市民の利便性から同一フロアにし、農林水産・建設・農業委員会の移転を検討中である。

支所機能については、今年の日吉・吹上支所庁舎の対震度調査結果も参考に、地域の特性・市民サービスの向上・支所の実情も考慮しながら、災害時の対応も含め検討する。

問2 教育現場で、「国のかたち」をどう理解させているか **【市長】**

国旗・国歌訴訟問題、尖閣諸島問題に絡む国土領域、被災地での自衛隊の活躍など、復興に向けて国民の意思統一が大事である。本市学校現場では、発達段階

に応じてこれらを児童生徒に理解させる教育がしつかりなされているか。

弁2 教育振興基本計画に沿って理解させている **【教育長】**

国旗・国歌は道徳・社会科で学び、特別活動の入学式・卒業式では、全校で教師・子どもたちが起立・斉唱している。

北方領土については、社会科及び地理的分野で、わが国固有の領土であるがロシア連邦に不法占拠され返還を求めると教え、竹島は来年度からの新学習指導要領で、わが国の領土として学習することになる。

自衛隊については、6年生の社会科で国民生活には国や自治体の政治の働きが反映されているとして災害復旧の取り組みを学んでいる。中学生ではわが国の防衛や国際社会の平和と安全の維持に貢献していると教えている。



手狭になった本庁舎



黒田 くろだ

議員 澄子 すみこ

問1 保育園・幼稚園・小中学校の危機対応マニュアルを見直すべきでは

災害時マニュアルのない学校もあるが、保育園・幼稚園・小中学校の危機対応マニュアルの市の管理はどうなっているか。また、どこに避難するかなど、具体的で実動的なマニュアルに見直すべきでは。また、登下校時の避難計画も子どもたちに立てさせるべきだが、学校は避難所ともなっているため、ライフジャケット・浮き輪・ボートを設置すべきでは。

弁1 危機対応マニュアルの見直しを各学校等に要請中 **【市長・教育長】**

各学校等では避難訓練も計画的に実施しているが、地震等のマニュアルがない学校もあるため、再度危機対応マニュアルを作成するよう要請している。ライフジャケット等の配置は考えていない。

問2 胃がん撲滅のために、ピロリ菌検査を追加できないか

がん対策は、本市の重要課題である。胃がんの原因菌がピロリ菌であるため、市の検診事業の検査項目にピロリ菌検査を追加できないか。

答2 今後、検討していく **【市長】**

ピロリ菌検査を追加することは国の動向を見ながら、今後検討していく。

問3 合併浄化槽の推進のために、更なる公費助成はできないか

ウミガメの産卵地である吹上浜の大切な自然環境を守ることは本市の課題である。水を守る点から、川への生活排水垂れ流しをやめることが急務である。汲み取り・単独槽から合併浄化槽への転換にさらなる助成は考えないか。

答3 さらなる助成は考えていない **【市長】**

現在、単独槽からの転換に際し撤去費用を10万円助成している。汲み取り等さらなる助成は、現在考えていない。

問4 クールアースデー・グリーンカーテンコンテスト等実施しては

今年は環境省より「昼も夜もライトダウン2011」が打ち出された。本市でも夏至・七夕ライトダウン、グリーンカーテンコンテスト、エコファミリーコンテストに取り組み考えはないか。

答4 グリーンカーテン・エコファミリーコンテスト等を実施する **【市長】**

今年度、さっそく実施していく予定である。



いじゅういんきた保育所のグリーンカーテン

※クールアースデー…消灯による電力消費量の抑制と地球温暖化問題の啓発を目的に制定された記念日(7月7日)。
※グリーンカーテン…植物を建物の外側に生育させることによって、建物の温度上昇を抑制する省エネルギー手法。



やまぐち はつみ
山口 初美
議員

問1 国民健康保険税の値上げで、払えない世帯がもっと増えるのでは

今でも所得の14%を超えている国保税の負担は重すぎるため引き下げが必要だ。

納めたくても払えない滞納世帯数は、現在800世帯を越えているが、税率改定で値上げされればもっと増えるのではない。市民の所得は減少しており、国保世帯の平均所得は83万円。一世帯当たり平均1万9千円もの大増税は絶対にやめるべきと考えるが、市長の考えは。

答1 大変な負担をお願いすることになるが、理解してほしい

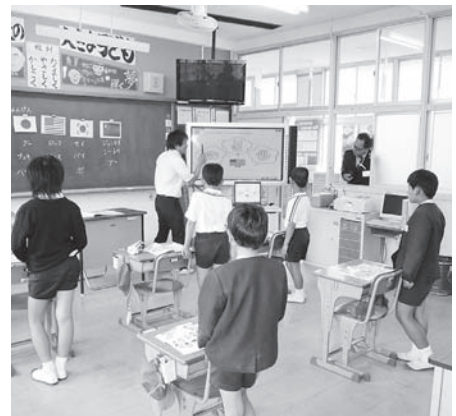
【市長】医療費の増大などで財源不足が生じ、値上げせざるを得ない。分納相談などできめ細かな対応に努めたい。

問2 政府に対し、原発からの撤退を決定するよう求めるべきではないか

【市長】安心安全のまちづくりのため、政府に原発からの撤退を決定し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めるべきではないか。

答2 安全基準の見直しが必要で、九電や県・国へ提言したい

【市長】福島原発事故はいまだ解決のめどが立っておらず、深刻に受け止めている。今の国の安全基準では容認できないことははっきりしている。すぐには無理でも九電や県・国へ提言したい。



小学校の授業風景

問3 就学援助制度の申請や給付状況はどうなっているか

【市長】義務教育は無償とする憲法26条に基づいて、小中学生のいる家庭に学用品費や入学準備金、修学旅行費、給食費、医療費など補助するこの制度の状況はどうか。現在一学期分の支給が二学期にずれ込んでいるが、改善すべきでは。

答3 23年度は469件の申請があった

【教育長】全児童生徒の家庭に学校を通じて制度の案内を行っている。学期ごとの支給に努めたい。

問4 子ども医療費無料化の拡充の考えはないか

【市長】全国では、18歳まで無料の自治体がある。県内でも薩摩川内市、出水市、南さつま市、志布志市などは中学校卒業まで無料。南九州市は9歳まで、枕崎市と長島町は小3までが無料となっている。本市でも拡充できないか。

答4 新たに1億円の財源が必要であり、今のところ考えていない



ながの さずこ
長野 瑳や子
議員

問1 受注希望型入札および総合評価方式導入後の成果と今後の見通しは

【市長】県内市町村で一般競争入札や総合評価方式の入札改革の運用動向は、7割の自治体が未定の状況である。競争性よりも地元育成の声が強くと叫ばれている。発注量も激減している現下の経済情勢を踏まえ指名競争入札を優先させ、地元業者を受注機会が行き渡る対応策が必要では。災害時等の地域ボランティア貢献度等を加味した業者育成や建築技術の向上、継承の観点での評価見直しや、市独自の表彰制度の取り組みの検討はどうか。

答1 必要な改善は行い受注希望型入札、総合評価方式を継続

【市長】受注希望型入札は透明性、競争性の向上の観点から現行制度実施の結果、平均落札率は低下し競争性が確保されている。

総合評価方式では受注機会の確保や不当価格での投札防止の観点で、価格以外の要素評価制度（工事成績、ボランティア活動等）の特別簡易型入札を試行。国が示したモデルに準じ、7月1日より最低制限価格を1〜2%引き上げた。技術育成・地域ボランティア貢献度等の評価加点は、建設業協会と十分話し合う。

問2 地域再生に寄与する空き家バンク制度整備、定住アドバイザー設置は

【市長】日置市住宅マスタープランに空き家の適切な管理および有効活用を取り組みが



建設業者の雪害ボランティア作業

掲載されて5年が経過する中、人口も減少に転じ空き店舗、空き家の活用が求められている。県内外に空き家の住宅情報を提供するシステム「空き家バンク制度」整備や住民を活用した定住アドバイザーの検討はどうか。また、就農者住宅改裝費支援事業を空き家改修に緩和し、子育て支援やU・Iターン希望者等に貸し出す取り組みは。

答2 現状では空き家バンクの設置は厳

【市長】空き家については、自治会の活性化を図るため自治会長を通じ、管理等の連絡、手続きを行っている。就農者改裝費支援事業は、新たに就農する人に移住、定住を対象に近づきたい。農大の研修で県下25人の参加であるが、農大と連携し日置市への就農定住に向けた農地確保や栽培品目の紹介、技術指導など話し合う。



さかぐち ひろふみ
坂口 洋之 議員

問1 本市における介護サービスの利用状況と今後の見通しはどうか

介護保険の本来の目的は、社会的な入院を減らすことと家族介護を含めた在宅福祉サービスの充実である。現状をどのように認識しているか。来年は保険料の見直しが予定され、平均で5千円を超えるとされている。市民の負担も限界である。負担についてどう考えるか。

答1 65歳以上の20%程度の高齢者が介護サービスを利用 **〔市長〕**

要支援・要介護の認定者が3139人で毎年5〜6%伸びており22年度の給付費は44億円だった。高齢化の進行で今後増え続ける見通しである。在宅介護サービスより施設介護サービスの利用が多い。保険料負担は、5千円前後が限界である。公費負担のあり方については、国庫負担増を求めながら、県も含めて考えたい。介護給付については、例えば要介護5の場合、在宅介護で毎月15万円、施設介護で40万円程度経費がかかる。施設介護を多くの市民が望んでいる中で、サービス利用と保険料の関係も今後考えなければならない。

問2 介護予防事業に高齢者の参加意識を今後どのように高めるか

介護給付費を少しでも抑制する上で、元気な高齢者づくりは重要である。参加しやすい環境、先進地事例を含めた取り組みを今後どのように充実させるか。

※小水力発電…大規模な水源を必要とせず、中小河川や用水路などさまざまな水流を利用して行う発電。



いきいきサロンの様子

答2 自治会単位で気軽に集まりやすいサロン等の環境を整備したい **〔市長〕**

問3 川内原発1号機の再開については、市民への十分な説明を

今回の東電福島原発の事故については川内原発から20〜30km圏内の本市でも多くの市民が不安を抱いている。薩摩川内市はメリットがある。しかし、日置市は、メリットもなくリスクを負う可能性のあるため、市民に対する十分な説明会を求めるべきではないか。将来的には脱原発社会をつくることが望ましいと考える。出水市では、小水力発電について今後検討することである。本市も、将来的にはエネルギーの地産地消について検討すべきではないか。

答3 九電に十分な説明とモニタリングポイント設置を求めたい **〔市長〕**

現段階では考えていないが、将来的に新エネルギーも考えなければならぬ。



はなき ちるる
花木 千鶴 議員

問1 川内原発に関し、立地自治体並みの扱いを要請すべきでは

今回の東日本大震災では国の防災指針や、それを基に作成した自治体防災計画やハザードマップは役立たなかつたと聞く。本市の計画見直しやマップ作成は、業者へ丸投げして作るべきものではない。地域実態に即し、現地調査や市民の声を聞きながら作成すべきではないか。また、川内原発も他人事ではない。防災対策については、立地自治体並みの扱いとするよう、国の指針がでる前に要請すべきではないか。

答1 川内原発については、他市町と連携して要請 **〔市長〕**

問2 環境自治体「新居浜」会議の成果は

「新居浜」会議に5人参加しているが、成果は。本市開催に向けての「ローカルアジェンダ21」的取り組みは。また、以前質問した「太陽光発電単独助成」は。 **〔市長〕**

答2 本市での開催が正式に決定 **〔市長〕**

行政、市民、企業が一体となって環境問題に取り組む「ローカルアジェンダ21」は、今回の会議でも多くを学んだ。本市開催に向けて、具体策を実行委員会で検討する。太陽光発電助成は、国と県の補助が確定後に検討する。

問3 図書館運営の課題は

図書館は、本好きの人が本を借りるだけの場ではない。幼児から高齢者まで、全ての市民が利用しやすい場となるような工夫が必要だ。学校等への学習支援、各種団体への専門的助言はどうか。多様な市民ニーズに対応した図書の設定や啓発はどうか。郷土の歴史、文化に関する資料や、それらの児童向け図書も必要ではないか。

答3 市民の課題解決の場として、さらなる充実に努める **〔教育長〕**

学校との連携、子育て支援、ビジネス支援等にも取り組んでいる。県立図書館をはじめ県内各地の公立図書館や大学図書館とも連携している。待つだけでなく、積極的に情報発信していく必要がある。もっと情報を発信し、多くの市民に役立ち、利用される図書館づくりに努めたい。



読書大会での高校生による発表の様子

※ローカルアジェンダ21…国際環境開発会議で採決された21世紀に向けて持続可能な開発の実現に向けた地方公共団体の行動計画。



なかしま
中島

あきら
昭
議員

問1 日置市防災ニュースの海拔数値は正確なのか

近年、地球規模で異常気象が発生している。天災は予想をはるかに超える規模で人類を襲ってくる。今回の防災ニュースは津波や地震を想定したものと思うが、大雨や台風時も心を休めることが出来ない。安心・安全の為に10m前後の海拔は重要な数値である。国土地理院に確認したが、吹上中央公民館で2m程度の誤差を感じた。正確な数値なのか。

答1 目安としての数値だった

〔市長〕 今回の海拔は国土地理院から出された水準点のデータを参考にした。一応、目安としての数値だった。吹上中央公民館の海拔は10mとなっているが、水準点である吹上郵便局と比べると公民館のほうが2mくらい高いと思われる。今後は見直したい。

問2 さつま湖周辺環境悪化と周辺の湖も含め冠水対策は万全か

放置されているさつま湖周辺については岩崎産業との交渉はどうなっているのか。ロープウェイ発着所跡や吊橋などの腐食による環境被害も心配である。今後の基本的な考え方を問う。また、大雨時の排水は大丈夫なのか。

答2 定期的に文書で申し入れたい

〔市長〕 地権者と代替地も含めて交渉を重ねた

が合意には至っていない。環境を適正に維持管理するように、定期的に文書で申し入れたい。排水は大丈夫である。

問3 環境教育にもっと子どもたちの参画の場を

環境自治体会議の日置市開催が平成25年に決まったが、開催する事だけが目的であってはならない。開催後も継続して環境問題を展開していくことが大事である。また会議の分科会に子どもたちが主体的に参画できるようにすべきと思うかどうか。

答3 内容についてはこれから討議する

〔市長・教育長〕 市民全体が考え、構築して継続して取り組むことが大切である。テーマを10くらい考えている。その中には子どもたちが参画されるべき環境教育問題もテーマに入れたい。



道路整備中のさつま湖公園入口付近



うえその
上園

てっせい
哲生
議員

問1 新規公営住宅の募集方法は

小規模校の維持継続を目的に和田6戸、花熟里10戸、上市来6戸が来年4月入居予定で建設されつつあるが、現状はどうか。特に吹上地域では、極めて近い距離の2つの小学校を対象に所得制限のある入居条件の下で、どのような違いがある募集方法で臨むのか。

答1 正式公募前に地域関係者と事前調査の協議を

〔市長〕 近々建設工事の入札を行う予定である。正式には1月頃公募の予定であるが吹上地域の2つの小学校においては、奪い合いも予測されるので、夏過ぎにはPTA・地域の関係者と子育て世代を対象に事前調査の協議をしていきたい。

問2 「学校在り方検討委員会」の協議内容との関連は

少子化時代の小規模校の継続維持に、校区外からの転入児童を認める特認校制度も活用し、様々な努力もしているが、「学校在り方検討委員会」における協議内容の学校規模・適正配置の観点は、どの範囲までの調査研究の検討となっているのか。

答2 教育的観点からの調査研究の検討

〔教育長〕 厳しい時代を生き抜いていく児童・生徒の教育的水準の維持向上を図るため、あくまでも教育的観点からの規模の在り

方、適正配置を調査した提言を検討委員会に求めている。

問3 さつま湖の管理要請、地下水系の影響調査を

平成19年1月、さつま湖周辺南側の地権者が有刺鉄線で立ち入りを禁止して4年が経過した。雑草は伸び放題で、かつての景観はなく、県立自然公園の体もなしていない現状である。強く管理要請すべきではないか。

また、湖水の浸透地下水により、さつま湖より低い土地の市民の財産にも悪影響の懸念がある。本町団地第2工区計画も影響を受ける。調査して、後に禍根を残さぬ対応策を検討すべきでは。

答3 定期的に管理要請を。調査費用が

〔市長〕 管理については、岩崎グループに定期的に要請していく。調査については、専門業者に問い合わせたが、調査費用が莫大であるため財政的に厳しい。



適正な管理が求められるさつま湖周辺



でみず けんたろう
出水賢太郎
議員

問1 東日本大震災以降、川内原発に対する市長の考えを伺う

①現在の電力事情や経済動向を考えれば、既存の川内原発1・2号機の運転継続はやむを得ないと思うが、物理的に必ず寿命が来る。将来の考え方はどうか。
②現段階で原発の安全基準の見直し、安全対策の構築、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）の拡大などを要望しないのか。
③今の状況では、川内原発3号機増設はあり得ないと考えるが、市長の考えは。

答1 1・2号機は段階的に廃炉、3号機の増設は認められない【市長】

①電力需要を考えれば、川内原発1・2号機を今すぐ止めるわけにはいかないが、代替エネルギーの開発を進め、段階的に止めていくことが望ましいと考える。
②川内原発から30km圏内の9市町による連絡会で、国・県・九電に対し、EPZ拡大や安全基準・対策の見直し、原子力安全協定の締結、正確で迅速かつ明確な情報提供を強く要望していく。

③福島の状態と、市民の安全を第一に考えれば、3号機増設は考えられない。

問2 災害時避難所の見直しを行うべきではないか

市内の災害時避難所は、地域によっては偏在しており、人口や地理的条件、避難経路の確保を含め、見直すべきでは。

答2 今回の震災を機に、地域防災計画と同時に見直す【市長】

市内に避難所が47カ所あるが、全て学校や地区公民館など公共施設のみである。今後は安全性を確保した上で、病院や社会福祉施設など人が集まりやすく、24時間対応できる場所も検討したい。

問3 教育現場での防災教育や避難態勢の状況はどうか

今回の震災で、岩手県釜石市では小学生のほぼ全員が津波から逃れることができた。津波に度々襲われた歴史から、『てんでんこ（一人一人がてんでバラバラになっても、早く高台へ行け）』という先人の教えを、防災教育に取り入れていたからだという。本市でも、日頃の防災教育に力を入れるべきではないか。

答3 様々な災害を想定し、日頃から訓練を重ねることが大切【教育長】

各校で、風水害・火災・地震・津波、様々なパターンを考え、危機管理マニュアルを作成する。ビデオを見て災害の怖さを理解し、身を守る教育を実践したい。日頃の訓練が大切だと考える。



津波を想定した避難訓練（伊作田小）

請願書・陳情書はこうなりました！

6月定例会で審議された皆さまからの請願書・陳情書の審議結果は次のとおりです。

請願書・陳情書					
件名	提出者	紹介議員	付託先	結果	意見書提出先
川内原子力発電所3号機増設凍結と1号機2号機の見直し等について	原発を考える日置市民の会	西菌 典子	総務企画 常任委員会	継続審査	
福島原発事故を踏まえ川内原発3号機増設見直しについての陳情	季節風と放射能を考える湯之元の会		総務企画 常任委員会	継続審査	
鹿児島県一高くなる国民健康保険税の値上げ中止および引き下げを求める陳情書	日置市の国保を考え良くする会		文教厚生 常任委員会	不採択 《賛成1・反対19》	

委員会 レポート

～各委員会の活動記録～

文教厚生常任委員会

5月24日に教育現場および日置南学校給食センターの現状調査を実施した。

【調査内容】

22年度に新設された日置南学校給食センターの運営状況、特別支援員配置授業の現状および電子黒板の活用状況の調査等。

【調査箇所】

- ・日置南学校給食センター（吹上・日吉）
- ・吹上中学校（吹上）
- ・永吉小学校（吹上）
- ・扇尾小学校（日吉）

【委員会の提言】

- ・給食センターに関すること
- ・多くの子どもたちの給食を扱うため、くれぐれも衛生管理については細心の注意を図りたい。
- ・配送や調理作業管理については、安全を第一に努められたい。
- ・米や野菜など地元産の活用を図っているが、生産者や納品業者、学校、行政が一緒になって地元産の活用割合を高められたい。
- ・学校にある旧給食室や食器等の有効利用を図られたい。



日置南学校給食センター



吹上中授業風景

たい。
残食をさらに減らす工夫に取り組まれたい。

4月21日に公共事業の進捗および管理状況について調査を行った。

【調査内容】

教育現場に関すること
特別支援員の位置付けについて、教育現場のニーズ等を把握・整理して教育支援の在り方を明確にする必要があるのではないか。また、幅広い教育支援対応も必要ではないか。

公共事業の進捗よく状況や過去に委員会が指摘した公共施設の改善状況、東日本大震災による建築・土木資材の確保状況についての調査。

【調査箇所】

- ・吹上中央水源（吹上）
- ・御伊勢殿地区ため池（日吉）
- ・湯之元第一地区土地区画整理事業（東市来）
- ・田代地区畑地かんがい用送水ポンプ（東市来）
- ・辺地対策事業小間線（伊集院）

【委員会の提言】

- ・吹上中央水源は、2年前の所管事務調査での指摘事項に対して、フェンスを高くするなど着実に改善がなされつつある。
- ・御伊勢殿地区ため池の護岸整備やしゅんせつは、耕作者や下流域の住民の安全性に配慮し、県と十分協議し速やかな実施を要請する。



吹上中央水源

産業建設常任委員会

湯之元第一地区区画整理事業は、地域の方々との情報を密接に共有して、土地区画整理審議会の協力を得ながら推進された。

田代地区畑地かんがい用送水ポンプの修繕や上神殿辺地対策小間線改良舗装事業は地域住民や関係者のためにも速やかな事業実施を要請する。

東日本大震災による建築および土木資材の確保状況は、現在のところ支障は出ていないとのことであるが、今後事業を実施する上で支障がないように確実な情報の収集を努められたい。

市民の生命・財産を守るため 全会一致で緊急決議!!

日置市議会では、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、6月議会最終本会議（6月28日）において川内原子力発電所に関する緊急決議を全会一致で可決しました。

川内原子力発電所に関する緊急決議

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故では、放射性物質が放出される事態を招き、避難指示、屋内退避指示や自主避難要請等により、周辺住民は県外への避難や自治体を挙げての集団避難を余儀なくされ、3カ月を経過した今も自宅に帰れる目途は全く立っていない。また、放射性物質に汚染された農畜水産物の出荷や水道水の使用が制限されるなど発電所立地地域を超えた広域的な被害をもたらし、住民生活に深刻な影響を及ぼしている。

川内原子力発電所から30キロ圏内に多くの地域が位置している日置市は、一度事故が発生すれば計り知れない影響が出ることは間違いない。原発事故は、地震や津波だけに起因するとは限らない。人が扱うことによる人災やテロ災害も想定される範囲である。

そこで本市議会では、市民の生命と財産を守るため、国や県、九州電力に対し下記の事項について決議し、要請する。

記

- (1) 川内原子力発電所1号機及び2号機関係施設の安全基準を速やかに見直し、今すぐ採るべき対策を直ちに行い安全審査及び安全管理並びに事故が起きたときの対処法を確立すること。
- (2) 「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（E P Z）」を早期に検証し、その範囲を30キロまで拡大するなど原子力安全委員会の防災指針の見直し及び原子力安全協定の締結を早急に行うこと。
- (3) 国及び九州電力は、本市に正確で迅速な情報を提供するとともに、住民に対してもわかりやすい情報を発信すること。
- (4) 未だ福島原発事故の収束も見えず、これ以上原子力発電のリスクを増やさないために川内原発3号機増設計画は認められない。
- (5) 市民全員が省エネに積極的に取り組み、原子力発電への依存は段階的に縮減して、新エネルギー政策の推進を図ること。

以上、決議する。

平成23年6月28日
鹿児島県日置市議会

議会の動き

月日	行 事 等	月日	行 事 等
5/30	議会運営委員会	6/28	第3回定例会（最終本会議）
6/2	議場見学（土橋中学校）		全員協議会
6/6	第3回定例会（第1本会議）	7/4	文教厚生常任委員会・所管事務調査（市内）
6/9	第3回定例会（第2本会議）	7/6	行政視察来庁（兵庫県赤穂市議会）
	議場見学（湯田小学校）		広報編集委員会
6/10	常任委員会（総務企画・文教厚生・産業建設）	7/8	総務企画常任委員会・所管事務調査（市内）
	議場見学（伊集院北小学校）	7/12	産業建設常任委員会・所管事務調査（市内）
6/13	常任委員会（総務企画・文教厚生）	7/14	行政視察来庁 （香川県綾川町議会、大阪府豊能町議会）
6/14	常任委員会（産業建設）	7/20	広報編集委員会
6/17	第3回定例会（第3本会議・一般質問）	7/21	議員全員協議会
6/20	第3回定例会（第4本会議・一般質問）	7/25	行政視察来庁（島根県安来市議会）
6/21	第3回定例会（第5本会議・一般質問）	8/8 ～ 8/9	文教厚生常任委員会行政視察 （佐賀県唐津市、福岡県飯塚市）
6/24	議会運営委員会		



梶 康博 議員
(10年表彰)



宇田 栄 議員
(15年表彰)

全国市議会議長会より、宇田栄議員が市議会議員15年勤続表彰、長野瑳や子議員ならびに梶康博議員が10年勤続表彰を受けました。

また、平成22年度全国市議会議長会の評議員を務めた成田浩前議長が全国市議会議長会より感謝状を贈呈され、6月28日日本会議終了後に表彰状および感謝状の伝達が行われました。



成田 浩 議員
(感謝状)



長野瑳や子 議員
(10年表彰)

※全国市議会議長会議員表彰は、10年以上および15年以上市議会議員の職にある者が対象。町村合併によって市制を施行した町村の議会議員の勤続年数は、2分の1を市議会議員の勤続年数に通算する。

議 員 表 彰

第25号の表紙

金メダリスト森末慎二先生に

体操を教えてもらったよ

6月29日、美山小学校でオリンピック金メダリストの森末慎二先生が体操の授業をされました。

初めに行われた講話では、「運動を好きになるには、遊ぶことが一番。自然がいっぱいあるので、たくさん遊びなさい」と体を動かして遊ぶことによって、体力が向上することや運動の楽しさを教えてくださいました。

その後、マット運動や鉄棒の実技指導が行われ、初めは上手に逆上がりができなかった児童も、森末先生の熱心な指導により、見る間に上達して逆上がりができるようになりました。

児童も、「初めは運動は好きじゃなかったけど、今回で好きになった」と運動の楽しさを感じていました。



あなたも、議会を傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。



50席ある傍聴席

是非、傍聴においでください。

- だれでも自由に傍聴できます。
- 受付簿に住所・氏名を記入していただくだけです。
- 本庁4階までお越しください。(エレベーターがあります。)

【問い合わせ】
議会事務局 TEL 273-2111

市民のみなさん、市内の公共施設で議会中継を見ることができます！

次の場所で議会中継を行っております

市役所本庁1階ロビー、
各支所1階ロビー、
各地域中央公民館、各地区公民館、
美山陶遊館、ゆすいん、
日置市診療所、吹上砂丘荘

学校の社会科見学や自治会、PTA等の研修でぜひ傍聴にお越し下さい。

編集後記

3月11日の大震災による大津波や福島第一原発の事故は、住民へ多大な影響をもたらし、その復旧復興には、十数年単位の時間が必要といわれます。全国いたるところに類似箇所もあり人ごとと思っていられません。議会・行政・市民それぞれの立場で安全を確保する必要があります。

議会だよりも本号より新たな編集委員で日置市議会の概況を市民の皆さまへお届けします。「見やすく・読みやすく」をモットーに編集努力をしてみたいです。お気づきの点がありましたら議会事務局までお問い合わせください。

日に日に暑さも増します。お互いに健康保持に努めましょう。

《発行責任》

議長 松尾 公裕

《編集責任》

広報編集委員会

委員長 梶 康博

副委員長 坂口 洋之

委員 漆島 政人

委員 東福 泰則

委員 山口 初美

委員 黒田 澄子